

アセット・マネジャーズ・ ホールディングス株式会社



2010年2月期 会社説明会

2010年4月26日

- 安定的かつ強固な長期成長へ向けて
 - ✓ 「いちごグループホールディングス株式会社」へ
 - ✓ B/Sの健全化
 - ✓ M&A戦略の推進
 - ✓ 地球環境保全への取り組み

- 2010年2月期 決算サマリー
 - ✓ 資本の増強
 - ✓ コーポレート有利子負債の減少
 - ✓ 通期黒字化の実現
 - ✓ 2010年2月期連結業績及び2011年2月期業績予想
 - ✓ 今後の事業戦略

- Appendix : 財務データ(Pro Forma・連結)・不動産関連

- 今後のIR活動について

安定的かつ強固な長期成長へ向けて

「いちごグループホールディングス株式会社」へ

□ 「いちごグループホールディングス株式会社」へ当社の商号を変更（2010年9月1日付予定）

□ 商号変更の目的と決意表明

- ✓ 当社は、今後の成長戦略として、筆頭株主であるいちごアセットトラストの属するいちごグループの中核企業として、不動産を中心とした資産運用分野においてエクセレンスを目指してまいります。
- ✓ この決意を明確にするため、2010年9月1日をもって当社の商号を「アセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社」から「いちごグループホールディングス株式会社」へと商号変更をいたします。
- ✓ いちごグループの「いちご」は、千利休の高弟であった山上宗二が説いた茶人の心構えである「一期一会」に由来しております。同グループは、一期一会のもつ「人との出会いを大切に」という精神を理念とし、各ステークホルダーの方々と強固な信頼関係を築くことを目指しております。
当社は、この理念を共有し、お客様や株主様を始めとしたすべてのステークホルダーの皆様との誠実かつ長期的な関係を構築し、更なる成長を目指してまいります。

□ スケジュール

- ① 2010年4月19日 取締役会にて、「定款の一部変更」につき、定時株主総会への付議承認
- ② 2010年5月下旬 定時株主総会決議（予定）
- ③ 2010年9月 1日 商号変更実施（予定）

□ 当社子会社の商号変更

- ✓ 当社の商号変更に伴い、当社子会社についても同日付で商号変更予定（各社株主総会にて決議予定）
- ✓ 変更予定の当社子会社
 - アセット・インベストメント・アドバイザーズ株式会社 → 「いちご不動産投資顧問株式会社」
 - アセット・フィナンシャル・ソリューションズ株式会社 → 「いちごソリューションズ株式会社」
 - アセット・ロジスティックス株式会社 → 「いちごマルシェ株式会社」
 - 亞盛資産管理股份有限公司（アセット台湾） → 「台湾益集果股份有限公司」

B/Sの健全化

□ 資本金及び資本準備金の額を減少し、繰越欠損金を全額解消 (2010年5月下旬予定)

□ 減資の理由

- ✓ 2009年2月期に生じた繰越欠損金を全額解消し、財務体質の健全性と株主還元を含む資本政策の柔軟性を確保するため資本金及び資本準備金の額を減少し、繰越利益剰余金に振替

□ スケジュール

- ① 2010年4月19日 取締役会にて、資本準備金の額の減少決議、資本金の額の減少の株主総会付議承認、剰余金の処分決議
- ② 2010年4月27日 減資に関する電子公告、官報公告(予定) ※債権者異議申述受付(公告日翌日より1ヶ月間)
- ③ 2010年5月下旬 定時株主総会決議「資本金の額の減少の件」(予定)
- ④ 2010年5月下旬 効力発生(予定)

□ 剰余金処分後の当社個別資本構成

(単位:百万円)

	実施前	実施後	増減
資本金	23,138	15,683	▲7,454
資本準備金	4,055	0	▲4,055
その他資本剰余金	0	52	+52
繰越利益剰余金	▲11,457	0	+11,457
自己株式	▲36	▲36	±0
有価証券評価差額金	▲15	▲15	±0
合計	15,683	15,683	±0

当該事項は「純資産の部」の勘定の振替であり、当社純資産の額に変動なし

M&A戦略の推進

□ 戦略的M&A第1号案件 「タカラビルメン株式会社」の全株式取得（2010年3月18日付）

□ 収益機会の早期獲得による成長加速

- ✓ 長期間の安定した収益及びキャッシュ・フローの獲得
- ✓ 繰越欠損金の有効活用
- ✓ 事業シナジーの追求 → ビル管理コスト削減等によるファンド利回りの向上等

□ タカラビルメン株式会社について

- ✓ 実質無借金の優良な財務基盤
- ✓ 安定した収益と営業キャッシュ・フロー
- ✓ 環境マネジメントシステムISO14001認証保有
- ✓ 当社連結業績インパクト 経常利益200百万円、純利益170百万円の増加

□ 効果的なM&Aスキーム

- ✓ 株式取得資金は、全額金融機関からの借入により、自己資金負担はなし
- ✓ 投資効率の高いM&Aの実現
 - 減価償却前営業利益2億弱の企業M&Aに対して、実質負担額約790百万円



地球環境保全への取り組み

□ 「上場不動産会社初のカーボン・ゼロ企業」

- 今後3年間の当社事業活動における環境負荷のカーボン・オフセット実施
 - ✓ 2012年2月までに発生予定の電力使用量や外部発注印刷物の電力使用量、印刷用紙等にかかる環境負荷をカーボン・オフセットにより解消
 - ✓ 会社説明会、株主総会等での配付資料もすべて環境負荷ゼロを実現

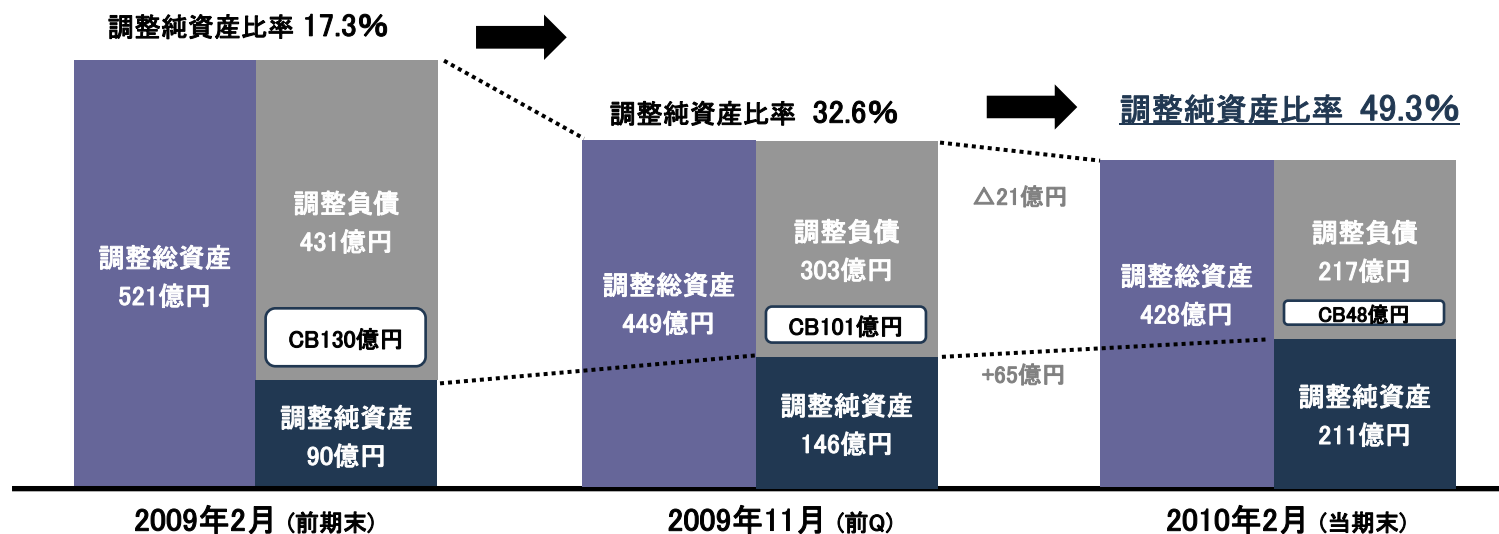
- 長期成長に向けて、地球環境保全に向けた社会貢献活動を充実
 - ✓ チャレンジ25へ参加（従来よりチームマイナス6%へ参加）
 - ✓ 役職員が一丸となって主体的に環境負荷低減、環境貢献活動に参加
 - ✓ 今後、事業においても、環境配慮型不動産への投資を行うファンド組成や環境に配慮したCRE（企業不動産）ソリューションの提供を推進

- 環境コンサルティング契約の締結
 - ✓ 外部専門家の支援のもと、環境への取り組みを積極化
 - ✓ 地球環境保全活動に関し、株式会社ツバルの森と環境コンサルティング契約を締結
 - 株式会社ツバルの森について
 - 顧客ビジネスの環境価値向上を目指す環境コンサルティング・環境企画等の支援会社
 - 主な取引先：株式会社資生堂、アサヒビール株式会社、神奈川県 等



2010年2月期 決算サマリー

- 資産売却の進展により、B/Sをさらに圧縮（調整総資産：前年比 △93億円）
- 2010年2月期累計期間における純資産の改善（調整純資産：前年比 +121億円）
 - ✓ CBの転換、償還（約82億円）



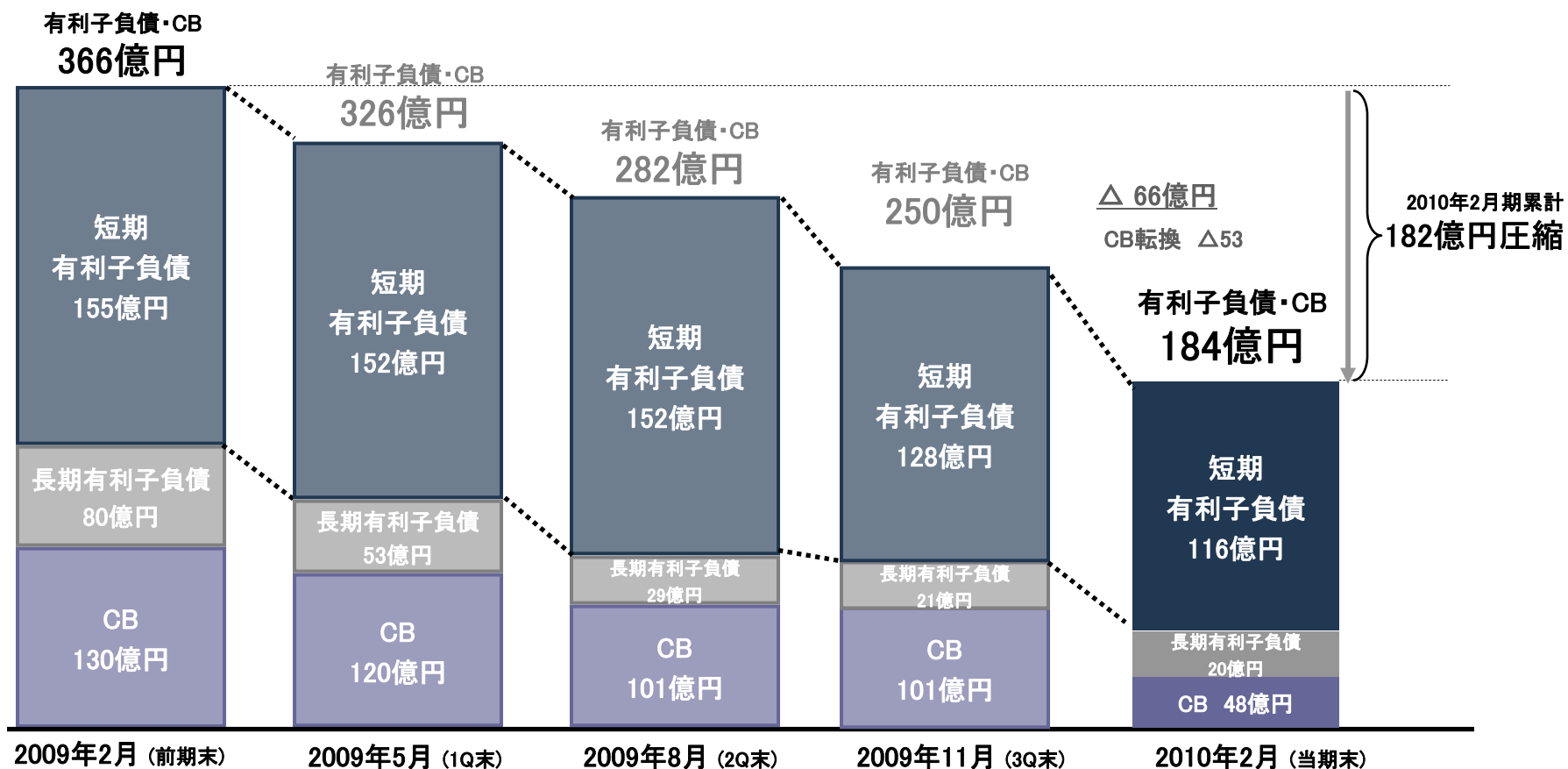
※「調整B/S」ベース

「調整B/S」は、連結ファンドに係る資産、負債の内、当社グループに帰属しないリスクを控除したB/Sとなります。

- ・調整純資産＝純資産－（非遡及型負債で資金調達をしている連結対象ファンドに係る少数株主持分）
- ・調整総資産＝総資産－（非遡及型負債＋非遡及型負債で資金調達をしている連結対象ファンドに係る少数株主持分）
- ・調整負債＝調整総資産－調整純資産

コーポレート有利子負債の減少

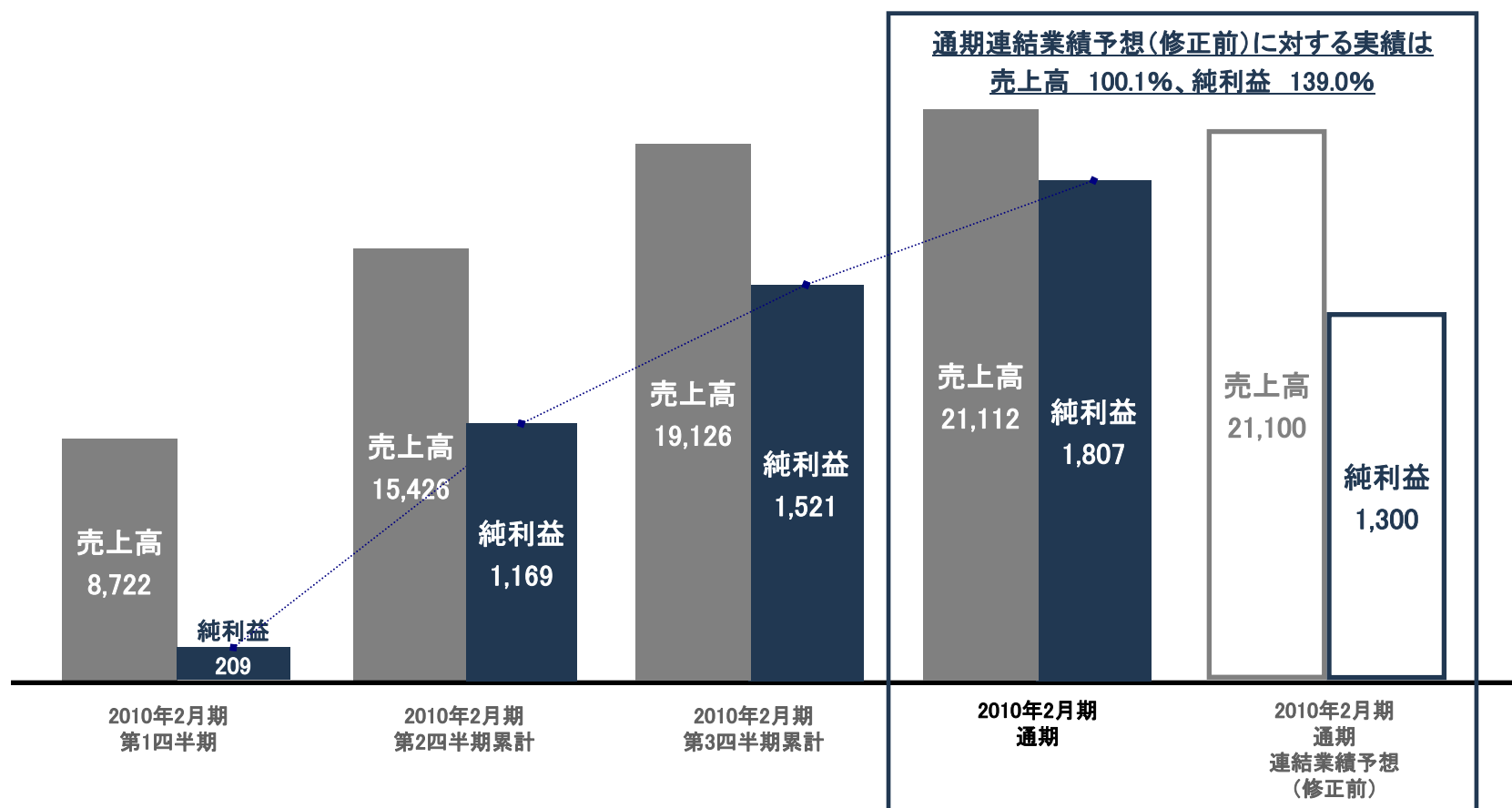
2010年2月期累計でコーポレート有利子負債を182億円圧縮(前期末より半減)



通期黒字化の実現

- 2010年2月期において、全四半期黒字達成
- 2010年2月期 通期連結業績予想を2010年4月15日に上方修正実施

(単位:百万円)



2010年2月期連結業績及び2011年2月期業績予想

□ 2010年2月期 通期連結業績(2010年4月15日 業績予想修正実施)

(単位:百万円)

区分	業績予想(修正前)	通期実績	進捗率	(参考)前期実績
売上高	21,100	21,112	100.1%	50,444
営業利益	1,100	1,108	100.7%	△ 46,170
経常利益	400	573	143.3%	△ 54,115
当期純利益	1,300	1,807	139.0%	△ 48,171

□ 2011年2月期 連結業績予想

- ✓ 海外及び国内の保有資産売却確度、売却時期が不明確なため、現時点においては堅実な業績予想を策定

(単位:百万円)

区分	第2四半期累計	通期業績予想
売上高	-	13,800
営業利益	-	1,000
経常利益	-	700
当期純利益	-	1,300

- ✓ 2011年2月期配当予想は定時株主総会(2010年5月開催予定)の減資議案に関わるため、現時点で未定

- 「再生」のステージから「成長」のステージへ

- いちごグループの中核企業として新たなブランドの構築
 - ✓ ガバナンス、コンプライアンスの充実による更なる誠実経営の徹底

- 収益性の向上
 - ✓ 新規ファンド組成、リファイナンス実施による安定的フィーの獲得
 - ✓ いちごアセットの優良な投資家や投資先である不動産関連企業とのシナジー追求
 - ✓ 戦略的M&Aの積極的推進
 - ✓ CREビジネス等のフィービジネスの進展

- 安定的財務体質の更なる強化
 - ✓ 減資による繰越欠損金の解消 → 資本政策の柔軟性向上
 - ✓ 資産及び負債構成の最適化
 - ✓ 金融機関とのリレーション強化
 - ✓ キャッシュ・フロー経営の進展(成長に向けた堅実な戦略投資へ展開)

Appendix : 財務データ (Pro Forma)

Pro Formaによる情報開示

- 決算において開示しております連結数値には、当社が50%以上のエクイティ出資を行っているSPC、あるいはアセットマネジメントを行なっているSPC(他の出資者が単独で50%以上所有している場合を除く)についても全て連結し、計上しております。
そのため、当社の連結貸借対照表にSPCの他の出資者持分部分まで計上されております。

- 「Pro Forma」の再定義
 - ✓ 連結数値のみでは当社グループの直面するリスクや財政状態が正しく反映されていないことから、当社グループの状況をより正確に表現するために、2010年2月期第3四半期までは、主要事業会社を連結した数値を、「Pro Forma」として別途作成し、開示しておりました。
 - ✓ 今回の資料より、「Pro Forma」を再定義し、非遡及型負債で調達しているSPCについて連結子会社とせず、持分法を適用した数値を「Pro Forma」として作成しております。これにより、従来以上に当社グループのリスク、財政状態、経営成績等がより正確に表現されることとなります。
 - ✓ なお、「Pro Forma」として作成されるB/Sは、前述の「調整B/S」と同内容となります。

【Pro Forma】B/S ハイライト

資産売却の進展により、さらなるB/Sの圧縮を実現するとともに純資産は大幅に増加

(単位:百万円)

区分	2009/02期末	2010/02期末	前年度対比
総資産	52,067	42,804	△ 9,263
現預金	6,459	5,268	△ 1,191
有価証券等(不動産投融資)	7,419	5,707	△ 1,712
有価証券等(国内投融資)	5,029	2,046	△ 2,983
有価証券等(海外投融資)	11,214	10,434	△ 780
販売用不動産	15,219	14,231	△ 988
その他	6,727	5,118	△ 1,609
負債	43,090	21,687	△ 21,403
借入金・社債	23,610	13,565	△ 10,045
CB	13,000	4,790	△ 8,210
その他	6,480	3,332	△ 3,148
純資産	8,976	21,117	12,141

*「Pro Forma」の定義は P.15参照

【Pro Forma】P/L ハイライト

- 2010年2月期より黒字転換
- 販管費圧縮の徹底
 - ✓ 従来の「Pro Forma」ベースで22億円(当初目標25億円からさらに圧縮)

(単位:百万円)

区分	2010/02期 累計
売上高	14,127
売上原価	9,785
売上総利益	4,342
販売費及び一般管理費	3,012
営業利益	1,330
営業外損益	△ 535
経常利益	795
特別損益	1,380
税引前利益	2,175
税金等	79
少数株主損益	289
純利益	1,807

■ 主な内訳

(単位:百万円)

区分	2010/02期 累計
売上高	14,127
不動産フィー収入	1,638
M&Aフィー収入	403
不動産賃料収入	2,206
不動産売却 / 配当	2,084
株式等売却 / 配当	6,113
その他	1,679
売上総利益	4,342
不動産フィー収入	1,271
M&Aフィー収入	386
不動産賃料収入	1,348
不動産売却 / 配当	848
株式等売却 / 配当	1,394
その他	△ 906

*「Pro Forma」の定義は P.15参照

Appendix : 財務データ(連結)

【連結】B/S ハイライト

資産売却の進展により、さらなるB/Sの圧縮を実現

(単位:百万円)

区分	2009/02期末	2010/02 1Q	2010/02 2Q	2010/02 3Q	2010/02期末	前Q対比	前年度対比
総資産	140,875	122,038	118,229	117,850	100,268	△ 17,582	△ 40,607
現預金	18,449	15,169	16,267	14,102	10,728	△ 3,374	△ 7,721
営業投資有価証券	11,779	11,219	10,215	9,725	9,404	△ 321	△ 2,375
販売用不動産(たな卸資産)※	97,184	78,895	77,331	77,125	69,445	△ 7,680	△ 27,739
有形固定資産	3,500	3,460	3,331	3,203	3,201	△ 2	△ 299
投資有価証券	6,500	7,829	7,336	6,222	7,197	975	697
その他	3,463	5,466	3,749	7,473	293	△ 7,180	△ 3,170
負債	127,929	106,703	100,564	100,835	76,745	△ 24,090	△ 51,184
借入金・社債(ノンリコースローン除く)	23,608	20,596	18,148	14,971	13,642	△ 1,329	△ 9,966
ノンリコースローン	78,653	63,393	61,981	65,348	50,652	△ 14,696	△ 28,001
CB	13,000	12,030	10,090	10,090	4,790	△ 5,300	△ 8,210
その他	12,668	10,684	10,345	10,426	7,661	△ 2,765	△ 5,007
純資産	12,945	15,335	17,665	17,015	23,523	6,508	10,578
自己資本	8,724	11,559	14,584	13,971	20,495	6,524	11,771
少数株主持分他	4,221	3,776	3,081	3,044	3,028	△ 16	△ 1,193

※「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用
となることに伴い、従来、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「販売用不動産」として掲記

【連結】B/S 主な資産の内訳

保有資産圧縮の更なる進展

- ✓ 自己投資残高の圧縮
- ✓ 前期に引き続き、資産売却を推進

(単位: 百万円)

区分	2009/02期末			2009/11			2010/02期末			自己投資増減 (前Q対比)	自己投資増減 (前年度対比)
	B/S計上	外部勘定	自己投資	B/S計上	外部勘定	自己投資	B/S計上	外部勘定	自己投資		
現金及び預金	18,449	-	-	14,102	-	-	10,728	-	-	-	-
営業投資有価証券(株式・債券等)	11,779	0	11,779	9,725	0	9,725	9,404	0	9,404	△ 321	△ 2,375
不動産(国内)	1,592	0	1,592	2,256	0	2,256	2,189	0	2,188	△ 68	596
企業投資(国内上場)	466	0	466	87	0	87	80	0	80	△ 7	△ 386
企業投資(国内未上場)	3,921	0	3,921	2,941	0	2,941	2,780	0	2,780	△ 161	△ 1,141
企業投資(海外上場)	1,683	0	1,683	2,860	0	2,860	2,742	0	2,742	△ 118	1,059
企業投資(海外未上場)	4,118	0	4,118	1,582	0	1,582	1,614	0	1,614	32	△ 2,504
*営業投資債権に係る貸倒引当金①	△ 2,847	-	△ 2,847	△ 2,953	-	△ 2,953	△ 3,357	-	△ 3,357	△ 404	△ 510
*①控除後の営業投資有価証券残高	8,932	-	8,932	6,772	-	6,772	6,047	-	6,047	△ 725	△ 2,885
販売用不動産(たな卸資産)※	97,184	78,040	19,144	77,125	60,863	16,262	69,445	60,202	9,243	△ 7,019	△ 9,901
不動産(国内)	94,404	75,746	18,658	74,198	58,448	15,750	66,374	57,668	8,706	△ 7,044	△ 9,952
不動産(海外)	2,780	2,293	486	2,927	2,415	512	3,071	2,534	537	25	51
投資有価証券	6,500	0	6,500	6,222	0	6,222	7,197	0	7,197	975	697
企業投資(国内)	593	0	593	345	0	345	423	0	423	78	△ 170
企業投資(海外)	5,668	0	5,668	5,570	0	5,570	5,996	0	5,996	426	328
その他関係会社株式	240	0	240	307	0	307	778	0	778	471	538
有形固定資産	3,500	-	-	3,203	-	-	3,201	-	-	-	-
その他の資産	6,310	-	-	10,426	-	-	3,650	-	-	-	-
資産合計	140,875	-	34,577	117,850	-	29,257	100,268	-	22,487	△ 6,769	△ 11,579

※「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用
となることに伴い、従来、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「販売用不動産」として掲記

【連結】P/L ハイライト

- 2010年2月期より黒字転換
- 通期連結業績予想数値を達成(2010年4月15日 業績予想修正実施)
- 販管費圧縮の徹底

(単位:百万円)

区分	2009/02期	2010/02 1Q	2010/02 2Q	2010/02 3Q	2010/02 4Q	2010/02期 累計	通期予想	達成率
売上高	50,444	8,722	6,704	3,699	1,986	21,112	21,100	100.1%
売上原価	80,408	7,547	5,794	2,351	1,297	16,991	—	—
売上総利益(△損失)	△ 29,963	1,174	909	1,348	688	4,120	—	—
販売費及び一般管理費	16,207	872	728	752	657	3,011	—	—
営業利益(△損失)	△ 46,170	301	181	595	30	1,108	1,100	100.7%
営業外損益	△ 7,945	△ 184	△ 166	△ 159	△ 27	△ 535	—	—
経常利益(△損失)	△ 54,115	117	15	436	3	573	400	143.3%
特別損益	△ 5,090	120	574	38	649	1,380	—	—
税引前利益(△損失)	△ 59,205	237	589	474	652	1,953	—	—
税金等	2,882	107	△ 7	△ 7	△ 13	78	—	—
少数株主損益	△ 13,916	△ 79	△ 363	129	380	67	—	—
純利益(△損失)	△ 48,171	209	959	352	285	1,807	1,300	139.0%

* 会計方針の変更(2010年2月期第1四半期より)

SPCの販売費及び一般管理費、営業外費用(支払利息等)を売上原価へ算入

連結P/L上の販売費及び一般管理費、営業外費用(支払利息等)については事業会社に帰属するものについてのみ反映

【連結】P/L の主な内訳

(単位:百万円)

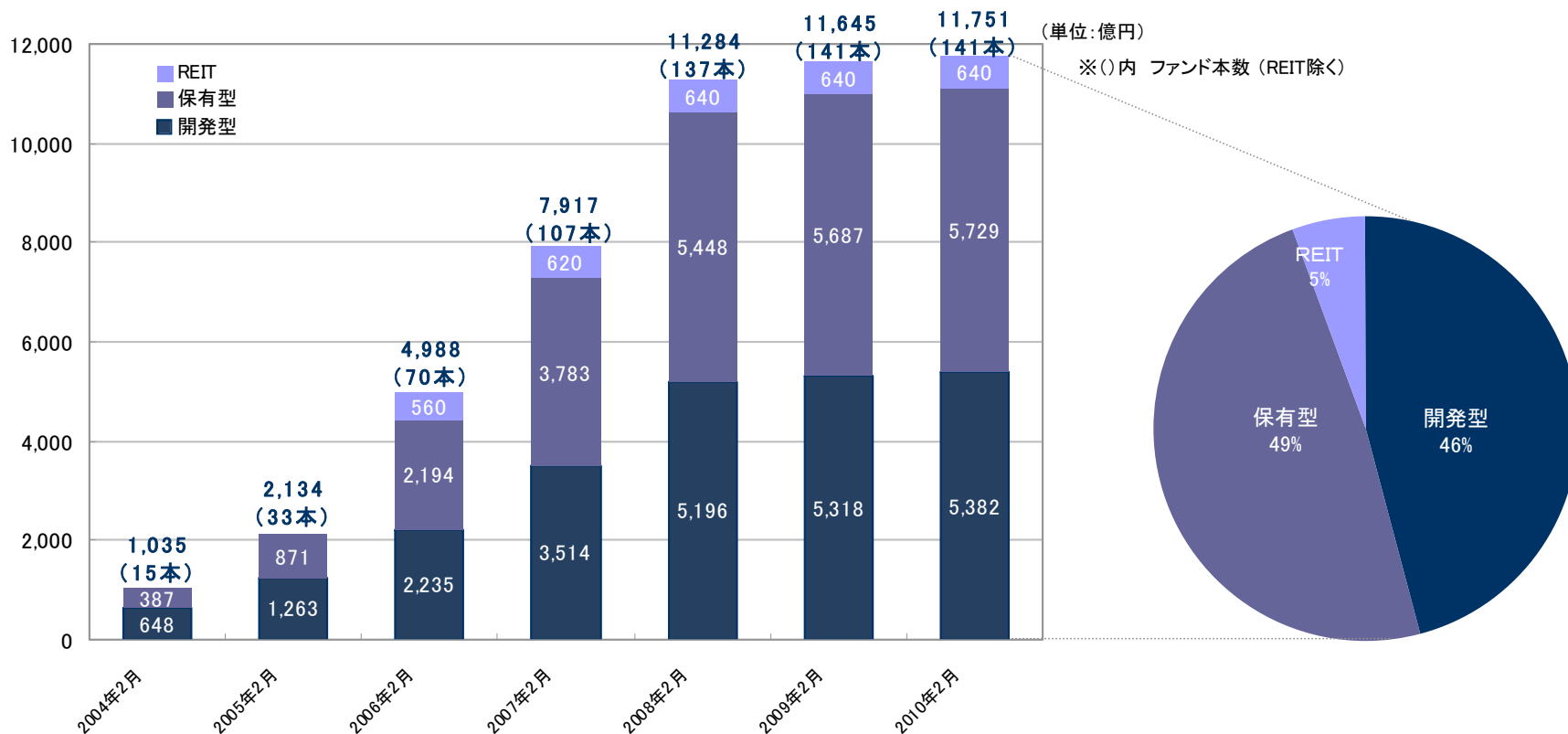
区分	2009/02期	2010/02期 累計	前年度対比
売上高	50,444	21,112	△ 29,332
不動産フィー収入	1,623	963	△ 660
M&Aフィー収入	143	403	260
不動産賃料収入	9,178	7,279	△ 1,899
不動産売却 / 配当	30,500	5,416	△ 25,084
株式等売却 / 配当	3,794	6,113	2,319
その他	5,201	938	△ 4,263
売上総利益(△損失)	△ 29,963	4,120	34,083
不動産フィー収入	1,123	596	△ 527
M&Aフィー収入	43	386	343
不動産賃料収入	6,829	2,744	△ 4,085
不動産売却 / 配当	4,765	386	△ 4,379
株式等売却 / 配当	△ 205	1,394	1,599
その他	△ 42,517	△ 1,386	41,131
営業利益(△損失)	△ 46,170	1,108	47,278
経常利益(△損失)	△ 54,115	573	54,688
(特別損益)	△ 5,090	1,380	6,470
純利益(△損失)	△ 48,171	1,807	49,978

Appendix : 不動産関連

累積運用資産残高の推移

- 累積運用資産残高は、1兆円以上
- 日本でも有数の不動産ファンド組成本数を誇る（これまでに組成した不動産ファンドは、140本以上）

（2010年2月現在）



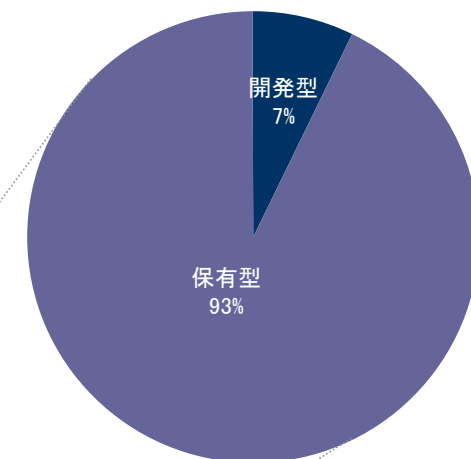
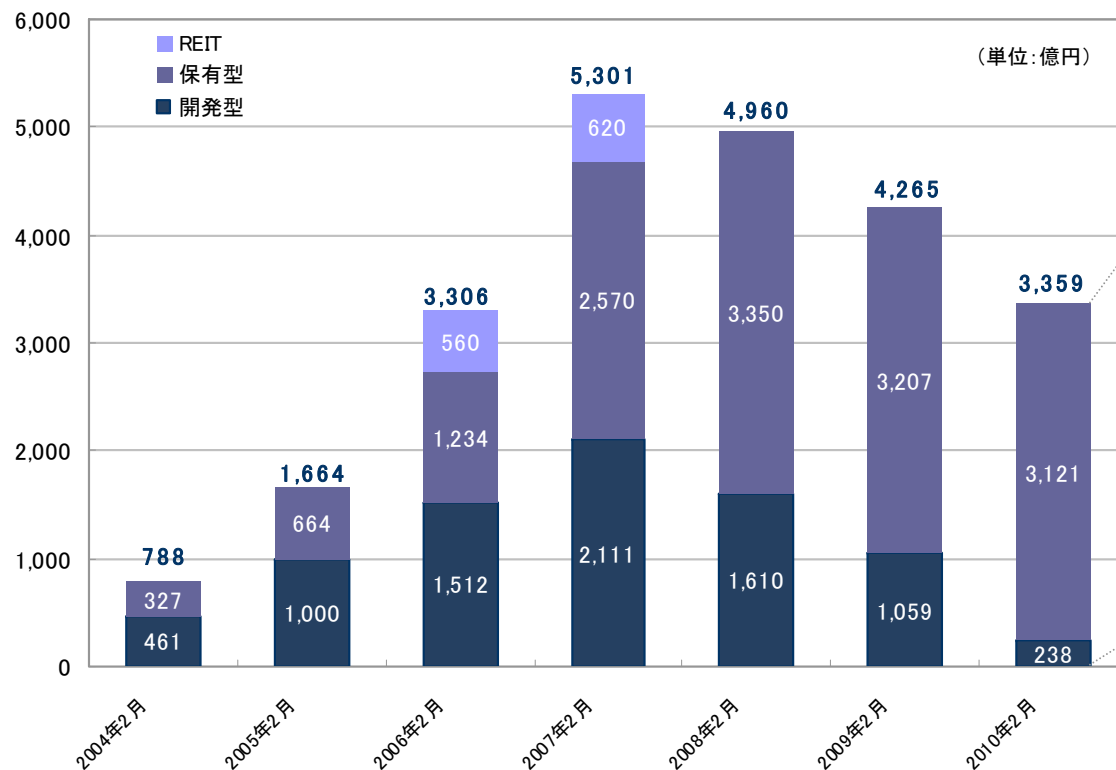
運用資産残高(Assets Under Management)

投資家の資金と一体で運用している資産残高
及び投資家資金のみで運用している資産残高
(当社グループの直接投資案件は含まない。)

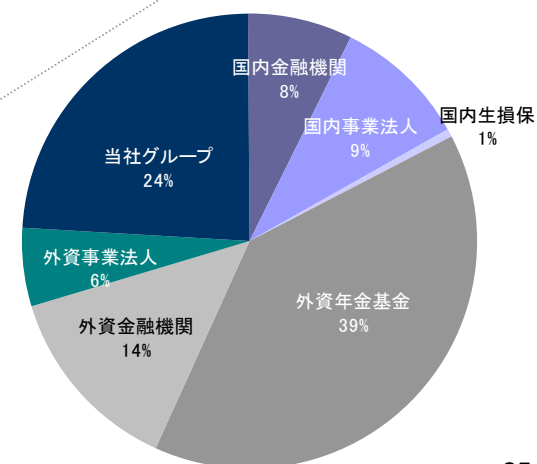
運用資産残高の推移

- 開発型ファンドのトラックレコードを多数有し、過去にはREITも所有
- 現在は、保有型が中心で、AUM全体の 90% を占める

(2010年2月現在)



■ ファンド出資額(エクイティ)内訳

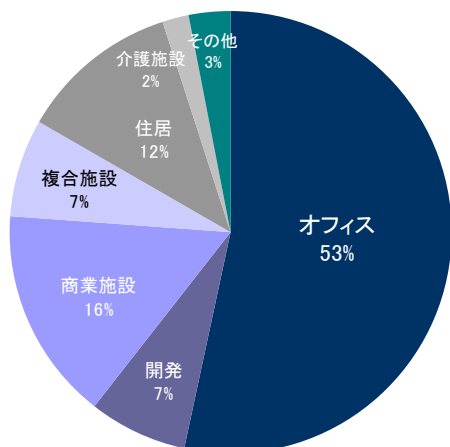


運用資産ポートフォリオ

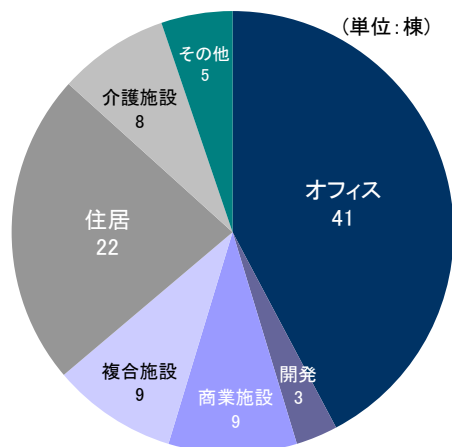
- オフィスを始めとし、住居、商業施設、介護施設等幅広いセクターにおける運用実績
- 流動性が高く、相対的に収益性が安定した東京を中心とした10～50億の中小型物件に強み

(2010年2月現在)

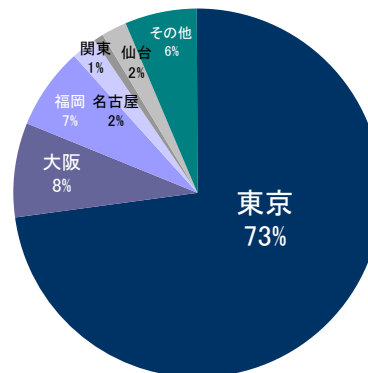
■ 物件タイプ別AUM比率



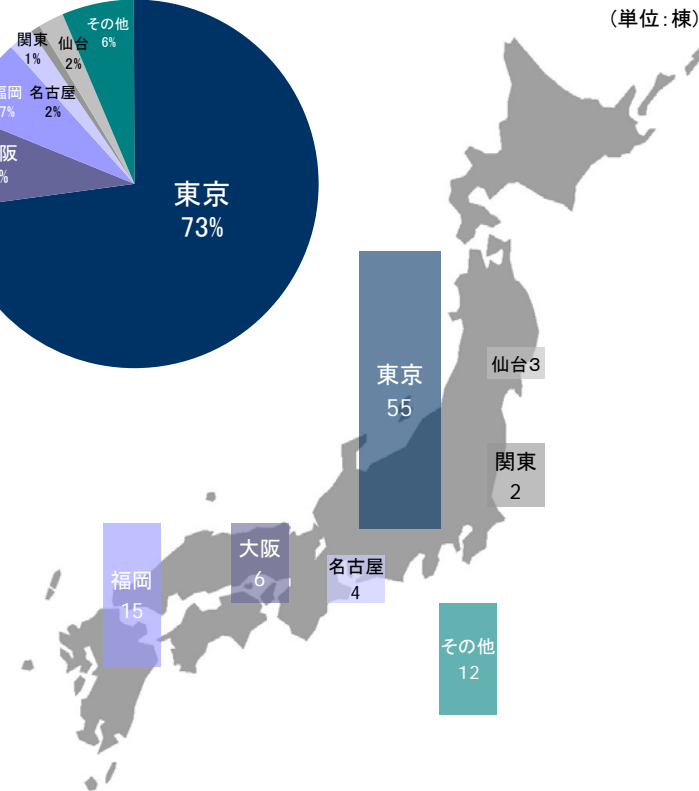
■ 物件タイプ別物件数



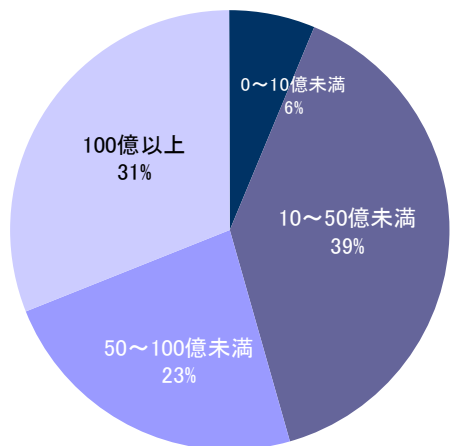
■ 地域別AUM比率



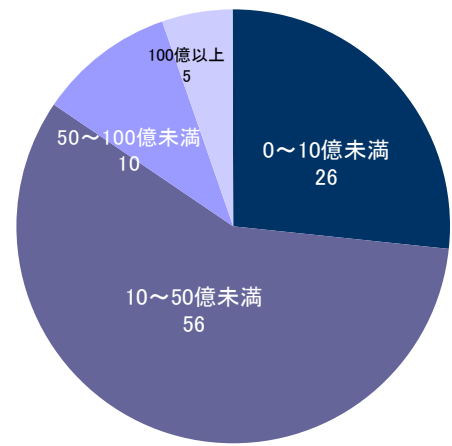
■ 地域別物件数



■ 物件規模別AUM比率



■ 物件規模別物件数



収益不動産のキャップレート水準現況

- 低価法の厳格な適用により、平均Cap Rate水準は全地域において上昇
- 簿価を実態に即した市場価値に修正することにより含み損を適時解消し、信頼性の高いB/Sを維持
 - ✓ 前四半期と比し、ファンド運用資産、直接投資案件ともに物件売却進展等によりCap Rate水準変動

(2010年2月現在)

■ ファンド運用資産(開発案件除く)

(単位:百万円)

地域	取得価額	簿価 (低価法適用後)	NOI	Cap Rate(取得時) NOI/取得価額	Cap Rate(現時点) NOI/低価法適用後
東京	189,488	163,181	8,441	5.1%	6.4%
東京以外	66,935	45,935	3,673	5.7%	8.8%
合計	256,423	209,116	12,114	5.3%	7.5%

※Cap Rateは、各案件における個別の Cap Rate 平均値を適用

■ 当社グループの直接投資案件

(単位:百万円)

地域	取得価額	簿価 (低価法適用後)	NOI	Cap Rate(取得時) NOI/取得価額	Cap Rate(現時点) NOI/低価法適用後
東京	4,291	2,945	226	5.7%	7.7%
東京以外	7,112	4,937	520	6.7%	10.2%
合計	11,404	7,882	746	6.3%	9.3%

※Cap Rateは、各案件における個別の Cap Rate 平均値を適用

NOI(Net Operating Income)

賃料から不動産管理コスト(税金、管理費、修繕費等)を控除した純収益

今後のIR活動について

- 本年度より、当社グループにおける会社説明会の開催を以下の通りといたします。
 - ① アナリスト・機関投資家向け説明会(ラージ) 第2四半期、期末(従来は各四半期開催)
 - ② アナリスト・機関投資家向け説明会(スモール) 各四半期(従来通り)
 - ③ One on One Meeting(個別取材対応) 各四半期(従来通り)

- 当社は、長期的に着実な成長を遂げる永続的企業として、短期的な収益の上下に左右されることなく、堅実かつ誠実な営業活動を通じ、安定的な収益性の確保を目指しております。前述の当社の方向性、ならびに更なる企業安定性向上に向けたコスト削減を鑑み、上述の通り、①の説明会を年2回の開催へと変更いたします。②③につきましては、従来以上に柔軟な対応を通じ、個々のニーズに合った会社説明の機会を予定しております。

- 情報開示の維持、進展を目的として、各四半期ごとの決算説明資料は、従来どおり開示するとともに、より分かりやすいIRを目指します。また、個人株主の方と当社との接点を拡充するため、本年5月に開催予定の株主総会は、土曜日の開催としております。

- 当社では、今後も誠実な情報開示に努め、国内外の投資家や株主の皆様が等しく、情報を入手できるよう、適時適切な開示、和英同時リリースの実施等、より充実した情報開示を推進いたします。

- 本資料は当社の企業説明に関する情報提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘する目的で提供されるものではありません。当社もその関連会社も、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものでなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれら依拠したことに基づく損害、損失または結果についても何ら補償するものではありません。
- また、本資料は2010年2月末現在の財務データに基づいて作成されております。
- 本資料には、当社グループの見通し、目標、計画、戦略などの将来に関する記述が含まれております。これらの将来に関する記述は、資料作成時点における当社の判断および仮定に基づいており、将来における当社または当社グループの実際の業績または展開と大きく異なる可能性があります。
- なお、本資料に記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。



【お問合せ】

アセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社
企画経理部

TEL: 03-3502-4818

FAX: 03-3502-4801

E-mail: mail@assetmanagers.co.jp

URL: <http://www.assetmanagers.co.jp>



当社は、本資料の印刷時に消費する電力による環境負荷を京都メカニズムに基づくCO2排出量のクレジットを利用することで、環境に配慮した資料制作を行っています。